

平成27年度から令和元年度までにおける
業務運営の効率化に関する自己評価書

令和2年6月

独立行政法人 造幣局

法人番号 6120005008509

様式 3-2-1 行政執行法人 効率化評価 評価の概要

1. 評価対象に関する事項	
法人名	独立行政法人造幣局
主務省令期間	平成 27 年度～令和元年度

2. 評価の実施に関する事項
・評価の実施に当たっては、「造幣局における事業運営の統制及び継続的改善に関する基本規程」第 6 条の規定に基づき、理事会における審議を経て自己評価を決定し、財務大臣への提出に先立って監事による調査を受けた。

3. その他評価に関する重要事項
・特になし。

様式 3-2-2 行政執行法人 効率化評価 総合評定

1. 全体の評定	
評定 (S、A、B、C、D)	B：全体として主務省令期間における効率化計画を達成している。
評定に至った理由	・項目別評定は、いずれもBであり、全体として主務省令期間における効率化計画を達成していると評価できることから、全体の評定をBとした。
2. 法人全体に対する評価	
法人全体の評価	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度末以下とすることとされた「常勤役職員の総数」及び平成26年度以下とすることとされた「人件費」について、設備投資や組織体制の見直し等による効率化を図ることにより、目標を達成している。 平成26年度実績値以下とすることとされた「売上原価を構成する固定費（東京支局の移転に伴う費用を除く）」について、設備投資に当たっては投資効果等を検証したうえ実行し、内部管理予算の執行管理を徹底する等の取組を行うことにより、可能な限りコスト削減に取り組み、平成27年度以降に生じた他律的要因を除き、目標を達成している。
3. 課題、改善事項など	
項目別評定で指摘した 課題、改善事項	・特になし。
その他改善事項	・特になし。
4. その他事項	
監事等からの意見	・特になし。
その他特記事項	・特になし。

様式 3-2-3 行政執行法人 効率化評価 項目別評定総括表

	年度評価					効率化評価	項目別調書 No.	備考欄
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度			
業務運営の効率化に関する事項								
(1) 組織体制の効率化	B	B	B	B	B	B	VIII-2-(1)	
(2) 業務の効率化	B	B	B	B	B	B	VIII-2-(2)	

※重要度を「高」と設定している項目については各評語の横に「○」を付している。

難易度を「高」と設定している項目については各評語に下線を引いている。

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
VIII-2-(1)	組織体制の効率化		
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	—

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (過去5年平均等)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
常勤役職員の総数	令和元年度末の常勤役職員の総数を平成26年度末以下	847人	819人	827人	820人	798人	810人	
人件費	令和元年度の人件費を平成26年度以下	6,264百万円 (給与減額支給措置相当額加算後)	6,002百万円	5,987百万円	5,921百万円	5,953百万円	5,942百万円	「人件費」とは、毎年度公表している「独立行政法人造幣局の役職員の報酬・給与等について」中の「Ⅲ 総人件費について」における「給与、報酬等支給総額」をいう。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価																												
年度目標	事業計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価																									
			業務実績	自己評価																								
<p>業務運営に必要な人員については、「独立行政法人整理合理化計画」(平成19年12月24日閣議決定)において、平成17年度末から平成22年度末までの5年間で10%を上回る削減を行うよう求められたところ、平成23年度以降においても削減努力を継続した結果、平成17年度末から平成26年度末までの9年間の実績は23.6%の減少となり、当該閣議決定で示された水準を上回るペースで削減を進めてきた。平成27年度から令和元年度までの5年間においては、これまでの成果を踏まえ、将来の安定的な業務運営に支障が生じないよう、令和元年度末の常勤役職員の総数を平成26年度末以下とするとともに、原則、令和元年度の人件費を平成26年度以下とする。</p>	<p>組織体制の効率化については、「独立行政法人整理合理化計画」(平成19年12月24日閣議決定)における目標を上回るペースで人員削減を進めてきた経緯を踏まえ、造幣局が担う業務の重要性に鑑み、将来の安定的な業務運営に支障が生じないよう配慮しつつ、平成27年度から令和元年度までの5年間において、令和元年度末の常勤役職員の総数を平成26年度末以下とするとともに、原則、令和元年度の人件費を平成26年度以下とします。</p> <p>なお、上記に掲げる平成26年度の人件費については、平成24年6月から平成26年5月まで実施した、「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」(平成24年法律第2号)に基づく一般職の国家公務員の給与減額に準じた給与減額支給措置の影響を除くものとします。</p> <p>※「人件費」とは、毎年度公表している「独立行政法人造幣局の役職員の報酬・給与等について」中の「Ⅲ 総人</p>	<p><主な定量的指標></p> <p>○令和元年度末の常勤役職員の総数を平成26年度末以下</p> <p><主な定量的指標></p> <p>○令和元年度の人件費を平成26年度以下</p>	<p>法人の業務実績・自己評価</p> <p>業務実績</p> <p><主要な業務実績></p> <p>将来の安定的な業務運営に支障が生じないよう配慮しつつ、業務量、技能伝承の状況、職員の年齢構成等を考慮した上で、毎年度、採用予定者数を決定するとともに、設備投資や組織体制の見直し等による効率化を進めることにより、常勤職員数の削減に努めた。</p> <p>その結果、令和元年度末の常勤役職員の総数は810人となり、平成26年度末の常勤役職員の総数847人を下回った。</p> <p>(参考) 期末常勤役職員数の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>26年度末</th> <th>元年度末</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役員</td> <td>6人</td> <td>6人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>職員</td> <td>841人</td> <td>804人</td> <td>△37人</td> </tr> <tr> <td> 一般職員</td> <td>841人</td> <td>765人</td> <td>△76人</td> </tr> <tr> <td> 再任用フルタイム職員</td> <td>0人</td> <td>39人</td> <td>39人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>847人</td> <td>810人</td> <td>△37人</td> </tr> </tbody> </table> <p>人件費については、平成27年度以降、「国家公務員の雇用と年金の接続について」(平成25年3月26日閣議決定)による再任用フルタイム職員の増加(39人増加)、公正な第三者機関である中央労働委員会による調停に基づく給与改定の実施や人事院勧告を踏まえ賞与の支給割合が増加する状況において、適正な給与水準を維持しつつ、設備</p>	区分	26年度末	元年度末	増減	役員	6人	6人	0人	職員	841人	804人	△37人	一般職員	841人	765人	△76人	再任用フルタイム職員	0人	39人	39人	合計	847人	810人	△37人	<p>自己評価</p> <p><自己評価></p> <p>評定：B</p> <p>将来の安定的な業務運営に支障が生じないよう配慮しつつ、設備投資や組織体制の見直し等による効率化を進めた結果、令和元年度末の常勤役職員数について、平成26年度末の常勤役職員数を下回った。</p> <p>また、人件費については、適正な給与水準を維持しつつ、設備投資や組織体制の見直し等による効率化を進め、常勤職員数の削減を図った結果、令和元年度の人件費について、平成26年度の人件費を下回った。</p> <p>以上のことから、「組織体制の効率化」については、定量的な数値目標を達成していることを踏まえ、「B」と評価する。</p> <p><課題と対応></p> <p>特になし。</p>
区分	26年度末	元年度末	増減																									
役員	6人	6人	0人																									
職員	841人	804人	△37人																									
一般職員	841人	765人	△76人																									
再任用フルタイム職員	0人	39人	39人																									
合計	847人	810人	△37人																									

	<p>件費について」における「給与、報酬等支給総額」をいいます。</p>	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ○令和元年度末の常勤役職員の総数が平成26年度末以下となるよう取り組んでいるか。 ○令和元年度の人件費が平成26年度以下となるよう取り組んでいるか。 	<p>投資や組織体制の見直し等による効率化を進め、常勤職員数を削減（37人減少）することにより、人件費の抑制に取り組んだ。</p> <p>その結果、令和元年度の人件費は5,942百万円となり、平成26年度の人件費6,264百万円（給与減額支給措置の影響額56百万円を調整。）を下回った。</p>	
--	--------------------------------------	--	---	--

<p>4. その他参考情報</p>
<p>特になし。</p>

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
VIII-2-(2)	業務の効率化		
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	—

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (過去5年平均等)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
売上原価を構成する固定費	令和元年度の売上原価を構成する固定費を平成26年度実績値以下	9,022百万円	8,852百万円	9,270百万円	9,418百万円	8,870百万円	8,876百万円	東京支局の移転に伴う費用を除く。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価				
年度目標	事業計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
			業務実績	自己評価
<p>法人設立以来、必要な設備投資を極力抑えること等により「固定的な経費」の削減を図ってきたが、今後は、次の貨幣の改鋳を見据えた機械設備の導入や製造施設の基盤整備が見込まれること等を踏まえると、中長期的には設備投資に伴う減価償却費の増加が見込まれる。しかしながら、引き続き国民負担を軽減する観点から、平成27年度から令和元年度までの5年間においても、製造コストの抑制に取り組むこととし、原則、令和元年度の売上原価を構成する固定費（東京支局の移転に伴う費用を除く）を平成26年度実績値以下とする。</p>	<p>業務の効率化については、中長期的な視点に立って業務運営に支障が生じないよう次の貨幣の改鋳を見据えた機械設備の導入や製造施設の基盤整備など必要な設備投資を行いつつも、引き続き国民負担を軽減する観点から、平成27年度から令和元年度までの5年間においては、製造コストを抑制することにより、原則、令和元年度の売上原価を構成する固定費（東京支局の移転に伴う費用を除く）を平成26年度実績値以下とします。</p> <p>なお、上記に掲げる平成26年度の売上原価を構成する固定費については、平成24年6月から平成26年5月まで実施した、「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」(平成24年法律第2号)に基づく一般職の国家公務員の給与減額に準じた給与減額支給措置の影響を除くものとします。</p>	<p><主な定量的指標></p> <p>○令和元年度の売上原価を構成する固定費（東京支局の移転に伴う費用を除く）を平成26年度実績値以下</p> <p><評価の視点></p> <p>○令和元年度の売上原価を構成する固定費（東京支局の移転に伴う費用を除く）が平成26年度実績値以下となる</p>	<p><主要な業務実績></p> <p>売上原価を構成する固定費については、機械設備の導入や製造施設の基盤整備など必要な設備投資を着実に進めつつ、施設設備の維持に係る修繕費や保守料等が増加する状況において、設備投資や組織体制の見直し等による効率化を図ることにより、常勤職員を削減し労務費を抑制するとともに、設備投資に当たっては、投資効果等を検証したうえ実行し、内部管理予算の執行管理を徹底するなど、可能な限りコスト削減に取り組んだ。</p> <p>その結果、令和元年度における売上原価を構成する固定費は、8,876百万円となった（平成26年度の売上原価を構成する固定費は9,022百万円）。</p> <p>なお、この8,876百万円については、平成27年度以降に他律的要因として生じた、「国家公務員の雇用と年金の接続について」(平成25年3月26日閣議決定)に基づく再任用フルタイム職員数の増加による影響額（60百万円）及び独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第57条に基づき決定した給与等（ベースアップ及び賞与支給月数）の増加による影響額（101百万円）を控除したものである。</p>	<p><自己評価></p> <p>評定：B</p> <p>設備投資や組織体制の見直し等による効率化を図ることにより、常勤職員を削減するとともに、内部管理予算の執行管理を徹底した結果、令和元年度の売上原価を構成する固定費は、平成27年度以降に生じた他律的要因に係る影響額を除き、平成26年度の実績を下回った。</p> <p>以上のことから、「業務の効率化」については、定量的な数値目標を達成していることを踏まえ、「B」と評価する。</p> <p><課題と対応></p> <p>特になし。</p>

		よう取り組んでいるか。		
--	--	-------------	--	--

4. その他参考情報
特になし。